

注1

大学番号：私216

認可

[令和元年度 収容定員の総数の増加]

計画の区分：大学の収容定員に係る学則変更

大阪経済法科大学

注2

収容定員に係る学則変更を行った大学の履行状況報告書

学校法人 大阪経済法律学園
令和元年5月1日現在

作成担当者

担当部局（課）名 事務局庶務課

職名・氏名 カチヨウ ハルヤマ カツヤ
課長 春山 勝哉

電話番号 072-941-8211

（夜間） 072-941-1503

F A X 072-941-4426

e-mail syomu@keiho-u.ac.jp

(注) 1 大学番号の欄については、平成31年4月2日付事務連絡「履行状況報告書の提出について（依頼）」の別紙に記載のある大学番号を記載してください。

2 認可時から大学の名称変更があった場合には、表題には現在の名称を記載し、その下欄に（ ）書きに旧名称を記載してください。

例) ○○大学（旧名称：◇◇大学（平成◇◇年度より名称変更））

目次

	ページ
1. 調査対象大学等の概要等	1
①経済学部経済学科	
2. 既設大学等の状況	3
3. 附帯事項等に対する履行状況等	4

1 調査対象大学等の概要等

(1) 設置者

学校法人 大阪経済法律学園

(2) 大学名

大阪経済法科大学

(3) 調査対象大学等の位置

花岡キャンパス

〒581-8511

大阪府八尾市楽音寺6丁目10番地

八尾駅前キャンパス

〒581-8522

大阪府八尾市北本町2丁目10番45号

- (注) ・対象学部等の位置が大学本部の位置と異なる場合、本部の位置を()書きで記入してください。
・対象学部等が複数のキャンパスに所在する場合には、複数のキャンパスの所在地をそれぞれ記載してください。

(4) 管理運営組織

職名	設置時	変更状況	備考
理事長	(カナザワ シュンコウ) 金澤 俊孝 (平成7年3月25日)		
学長	(タバタ リイチ) 田畑 理一 (平成29年4月1日)		
学部長	(マエヅル マサカズ) 前鶴 政和 (平成31年4月1日)		
学科長等			

- (注) ・「変更状況」は、変更があった場合に記入し、併せて「備考」に変更の理由と変更年月日、報告年度を()書きで記入してください。

(例) 平成30年度に報告済の内容 → (30)

令和元年度に報告する内容 → (元)

- ・昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更があれば、「変更状況」に赤字にて記載(昨年度までに報告された記載があれば、そこに赤字で見え消し修正)するとともに、上記と同様に、「備考」に変更理由等を記入してください。
- ・大学独自の職名を設けていて当該職位がない場合は、各職に相当する職名の方を記載してください。
- ・対象学部等が複数の場合には、それぞれ記載してください。

(5) 調査対象学部等の名称、定員、入学者の状況等

調査対象学部等の名称(学位)	設置時の計画								定員変更年度	備考
	修業年限	入学定員		編入学定員		収容定員				
		変更前	変更後	変更前	変更後	変更前	変更後			
経済学部 経済学科 学士(経済学)	4年	160人	200人	-	-	640人	800人	令和元年度		
区分	対象年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		平均入学定員 超過率	
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期		
A 入学定員	160人 (-) [-]	160人 (-) [-]	160人 (-) [-]	200人 (-) [-]					1.11倍	
志願者数	2,365 (51) [55]	- (-) [-]	2,899 (36) [28]	- (-) [-]	3,799 (40) [46]	- (-) [-]	7,357 (79) [68]	- (-) [-]		
受験者数	2,230 (49) [52]	- (-) [-]	2,780 (35) [28]	- (-) [-]	3,565 (40) [46]	- (-) [-]	7,002 (79) [68]	- (-) [-]		
合格者数	1,097 (47) [40]	- (-) [-]	856 (33) [14]	- (-) [-]	916 (26) [16]	- (-) [-]	1,198 (58) [29]	- (-) [-]		
B 入学者数	194 (42) [28]	- (-) [-]	167 (31) [13]	- (-) [-]	170 (24) [12]	- (-) [-]	227 (52) [23]	- (-) [-]		
入学定員超過率 B/A	1.21		1.04		1.06		1.13			

- (注) 当該調査対象の学部等の名称、定員を定めている組織ごとに記入してください(入試区分ごとではありません)。
- なお、課程認定等によりコースや専攻に入学定員を定めている場合は、法令上規定されている最小単位(大学であれば「学科」、短期大学であれば「専攻課程」)でも記載してください。その場合適宜各項目の表を追加してください。
 - 様式は、令和元年度定員変更の4年制の学科の場合ですが、変更年度・修業年限に合わせて作成してください。(修業年限が3年以下の場合には欄を削除し、5年以上の場合には、欄を設けてください。)
 - 認可後さらに定員を変更した場合は、「備考」に変更前の人数、変更年月及び報告年度を()書きで記入してください。
 - 学生募集停止を予定している場合は、「備考」にその旨記載してください。
 - 数字は、報告年度の5月1日現在の数字を記入してください。
 - ()内には、編入学の状況について外数で記入してください。なお、編入学を複数年次で行っている場合には、(())書きとするなどし、その旨を「備考」に付記してください。該当がない年には「-」を記入してください。
 - 転入学生は記入しないでください。
 - []内には、留学生の状況について内数で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
 - 留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格(いわゆる「留学ビザ」)により、我が国の大学(大学院を含む。)、短期大学、高等専門学校、専修学校(専門課程)及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
 - 短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。
 - 学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期(春季入学以外の学期区分を設けている場合)に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は、その他の学期欄は「-」を記入してください。また、その他の学期に入学定員を設けている場合は、備考欄にその人数を記入してください。
 - 「入学定員超過率」については、各年度の春季入学とその他を合計した入学定員、入学者数で算出してください。なお、計算の際は小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで記入してください。
 - 「平均入学定員超過率」には、標準修業年限における入学定員超過率の平均を記入してください。なお、計算の際は「入学定員超過率」と同様にしてください。
 - 対象学部等が複数の場合には、上記の表を学科ごとに作成してください。

2 既設大学等の状況

大学の名称		大阪経済法科大学大学院										備考	
既設学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	入学定員超過率				平均入学定員超過率	定員変更年度 (AC期間の 学科のみ)	開設年度		
					H28年度	H29年度	H30年度	令和元年度					
経済学研究科	年	人	年次人	人					倍				
経済学専攻	2	10	—	20	—	—	0.90	1.00	0.95	—	平成27年度		
経営学専攻	2	10	—	20	—	—	0.60	1.20	0.90	—	平成29年度		
大学院全体	2	20	—	40	—	—	0.75	1.10	0.92	—	—		
大学の名称		大阪経済法科大学										備考	
既設学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	入学定員超過率				平均入学定員超過率	定員変更年度 (AC期間の 学科のみ)	開設年度		
					H28年度	H29年度	H30年度	令和元年度					
	年	人	年次人	人	倍	倍	倍	倍	倍	年度	年度		
経済学部	4	200	—	1,160	1.21	1.04	1.07	1.13	1.11	令和元年度	昭和46年度	令和元年度入学定員変更(40人) 令和元年度より学生募集停止	
経済学科	4	200	—	680	1.21	1.04	1.06	1.13	1.11	令和元年度	昭和46年度		
経営学科	4	—	—	480	1.22	1.05	1.09	—	1.12	—	平成23年度		
経営学部	4	200	—	200	—	—	—	1.08	1.08	—	令和元年度		
経営学科	4	200	—	200	—	—	—	1.08	1.08	—	令和元年度		
法学部	4	260	—	1,040	1.09	1.14	1.12	1.11	1.11	—	昭和46年度		
法律学科	4	260	—	1,040	1.09	1.14	1.12	1.11	1.11	—	昭和46年度		
国際学部	4	140	—	560	1.04	1.15	1.12	1.17	1.12	—	平成28年度		
国際学科	4	140	—	560	1.04	1.15	1.12	1.17	1.12	—	平成28年度		
大学全体	4	800	—	2,960	1.14	1.10	1.10	1.12	1.11	—	—		

- (注) ・本調査の対象となっている大学等の設置者が既に設置している全ての大学(大学院含む)、短期大学及び高等専門学校についてそれぞれの学校種ごとに、報告年度の5月1日現在の状況を記入してください。(専攻科及び別科を除く)。
 ・学部の学科または研究科の専攻等、「入学定員を定めている組織」ごとに全ての組織を記入してください。
 ※「入学定員を定めている組織」ごとには、課程認定等によりコース・専攻に入学定員を定めている場合を含めます。履修上の区分としてコース・専攻を設けている場合は含めません。
 ・本年度ACの対象となる学部等については、必ず下線を引いてください。
 ・「平均入学定員超過率」の考え方は「大学設置等に係る提出書類の作成の手引き(平成31年度改訂版)」と同様です。
 ・「備考」の欄については、学年進行中の入学定員の増減や学生募集停止など、収容定員に影響のある情報を記入してください。

3 附帯事項等に対する履行状況等

区 分	附 帯 事 項 等		履 行 状 況	今後の の実施計画
認 可 時 (平成30年度)	該当なし			

- (注) ・ 「認可時」には、認可時または届出時に付された附帯事項（学校法人の寄附行為又は寄附行為変更の認可の申請に係る附帯事項を除く。）と、それに対する履行状況等について、具体的に記入してください。
- ・ 「設置計画履行状況調査時」には、当該年度の調査の結果、当該大学に付された指摘を全て記入するとともに、付された指摘に対する履行状況等について、具体的に記入してください。その履行状況等の参考となる資料があれば、添付してください。
 - ・ 「履行状況」では、履行中であれば「履行中」、履行が完了していれば「履行済」を選択してください。
 - ・ 該当がない場合には、「附帯事項等」の部分に「該当なし」と記入してください。
 - ・ 「設置計画履行状況調査時」には、調査結果が公表された年度を記入してください。